

2013 年 5 月 29 日

2013 年度設備投資動向調査  
(2013 年度当初計画)

先行きへの不透明感強く、全産業で減額計画

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先：調査部 担当 宮前 桑井、寺嶋、庄田、野村 電話 026-224-0501

## 先行きへの不透明感強く、全産業で減額計画

### ■ 2013 年度設備投資当初計画額

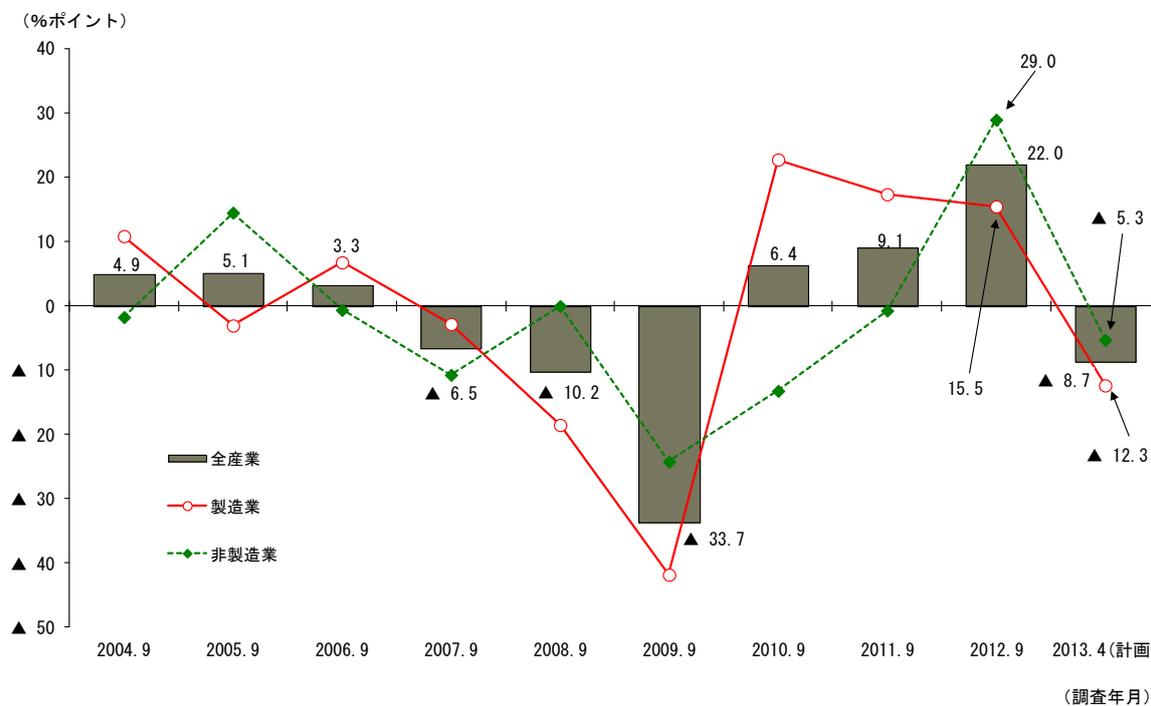
- 2013 年度設備投資当初計画額は、前年度実績見込比 $\Delta 12.7\%$ の減額(図表1、3、5)
  - ・ 2013 年度の当初計画額は製造業が前年度実績見込比 $\Delta 14.6\%$ 、非製造業が同 $\Delta 7.9\%$ といずれも減額となり、全産業でも同 $\Delta 12.7\%$ の減額となった。
  - ・ 例年並みの投資水準を維持する姿勢がみられるものの、先行きへの不透明感が強く、工場や生産ライン、店舗等の新增設に向けた投資は前年の水準を下回り、当初計画額は減額となった。
  - ・ 業種別にみると、製造業では製造業全体の7割以上を占める機械工業が同 $\Delta 12.2\%$ の減額、食料品など其他製造業が同 $\Delta 21.0\%$ の減額となり、全体では同 $\Delta 14.6\%$ の減額計画となった。非製造業では、商業は同 $+9.1\%$ と増額となったが、建設業・サービス業がともに減額となり、全体では同 $\Delta 7.9\%$ の減額計画となった。
  - ・ 投資地域別では、県内向けは一部企業に大型投資がみられたものの、全体では減額となった。県外や海外向けは、前年の工場や生産ラインの新增設等が一服するとともに、欧州の債務問題や中国の景気減速などによる消費低迷の影響から慎重な姿勢がうかがえる。
- 2013 年度設備投資DIIはマイナス(図表2)
  - ・ 2013 年度設備投資D I (2013 年度当初計画額が2012 年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」)は、全産業で $\Delta 8.7$ と4期ぶりのマイナスとなった。業種別では製造業のD Iは $\Delta 12.3$ 、非製造業では $\Delta 5.3$ となり、いずれの業種でも前年に比べ減額となる企業が多くなっている。

図表 1 全産業の設備動向調査

業種	区分	社数	2011年度	2012年度実績見込額		2013年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		333	67,467	78,792	16.8	68,808	▲ 12.7	▲ 8.7
	製造業	162	48,894	56,151	14.8	47,966	▲ 14.6	▲ 12.3
	非製造業	171	18,573	22,641	21.9	20,842	▲ 7.9	▲ 5.3
投資地域	県内	320	55,986	60,698	8.4	58,366	▲ 3.8	▲ 7.5
	県外	58	6,499	10,515	61.8	6,082	▲ 42.2	▲ 12.1
	海外	20	4,982	7,579	52.1	4,360	▲ 42.5	▲ 55.0

(注) 設備動向 D I = 2013年度当初計画額が2012年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」 - 「減額計画の企業割合」  
企業数は2011・2012・2013年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

図表 2 設備投資 D I の推移



注) 設備投資 DI = 各調査年度実績見込(計画)額が調査前年度実績(見込)額に比べ「増額する企業割合」 - 「減額する企業割合」

## ■製造業の動向(2013 年度当初計画額)～前年度実績見込比△14.6%の減額計画～

- 製造業の 2013 年度設備投資当初計画額は、機械工業とその他製造業ともに減額
  - ・ 為替が円安に進む中、輸出企業を中心とした製造業へ業績改善の動きがみられつつある。しかしながら下請企業が多い当県の製造業は、為替差益の恩恵は受けづらい。設備投資を積極化させるためには、為替差益のみならず受注見通しが改善する必要がある。
  - ・ 製造業の 2013 年度の当初計画額は、投資額の7割以上を占める機械工業が前年度実績見込比△12.2%の減額となった。その他製造業も同△21.0%となり、全体でも△14.6%の減額となった。
- 業種別動向:業種間で設備投資計画に差(図表3、4)
  - ・ 一般機械は、前年度実績見込比△50.0%の減額計画となり、全業種で最大の落ち込みとなった。県内向けの設備投資が減少したことに加え、尖閣諸島問題以降の中国への投資抑制や、海外拠点新設等が一服したことなど、海外向けの設備投資が減少した。
  - ・ 電気機械は、同△0.7%の減額計画となった。一部企業で研究施設など大型の投資計画があるものの、生産ラインの増設等への動きは少なく微減となった。設備投資D I も、小幅のマイナスとなった。
  - ・ 輸送機械は国内、海外ともに前年度より同+11.2%の増額計画となった。北米市場が好調なことなどから、完成車メーカーの増産による関連部品の受注が伸び、設備投資D I は 0.0 と、増額企業と減額企業の割合が同水準となった。
  - ・ 精密機械は、同△17.1%の減額計画となり、設備投資D I も△38.5 と大幅に悪化した。国内市場の低迷や海外企業を含めた価格競争など厳しい受注環境が続き、設備投資は減少した。
  - ・ その他製造業のうち、食料品は一部企業の大型投資の反動減もあり、同△38.0%となった。新規事業への投資がみられるものの、設備投資D I は△13.6 と悪化した。一方その他の業種の中には、工場の新設や生産ラインの増設を計画している企業がみられ、同+22.2%の増額計画となった。
- 投資地域別動向:海外向け設備投資を減額計画とする企業が多い(図表3)
  - ・ 投資地域別にみると、県内向け投資は金額の大きい電気機械、輸送機械が牽引したものの、全体では減額計画が多く、前年度実績見込比△3.2%の減額計画となった。県外向け投資は一部企業の反動減から、同△39.6%と大幅な減額計画となった。海外向け投資も海外拠点の新增設を計画する企業が減少するなど、設備投資D I は△55.0 と大きくマイナスとなった。
- 2013 年度投資目的:(図表4)
  - ・ 2013 年度の投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いでコストダウンなどを図るための「省力化・合理化」となった。輸送機械、食料品では「新製品対応」が「維持・更新」に次いで高い割合となった。

# 2013 年度設備投資動向調査

図表 3 製造業の業種別・投資先別設備投資動向

業種	区分	社数	2011年度 実績額 (百万円)	2012年度実績見込額		2013年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
製造業		162	48,894	56,151	14.8	47,966	▲ 14.6	▲ 12.3
機械工業	機械工業	112	38,798	40,904	5.4	35,918	▲ 12.2	▲ 13.4
	一般機械	32	6,965	11,459	64.5	5,735	▲ 50.0	▲ 25.0
	電気機械	50	20,037	16,016	▲ 20.1	15,907	▲ 0.7	▲ 4.0
	輸送機械	17	9,126	11,093	21.6	12,339	11.2	0.0
	精密機械	13	2,670	2,336	▲ 12.5	1,937	▲ 17.1	▲ 38.5
	その他製造業	50	10,096	15,247	51.0	12,048	▲ 21.0	▲ 10.0
	食料品	22	5,694	10,947	92.3	6,792	▲ 38.0	▲ 13.6
その他	28	4,402	4,300	▲ 2.3	5,256	22.2	▲ 7.1	
投資地域	県内	156	38,950	39,243	0.8	37,968	▲ 3.2	▲ 7.7
	県外	32	4,962	9,329	88.0	5,638	▲ 39.6	▲ 9.4
	海外	20	4,982	7,579	52.1	4,360	▲ 42.5	▲ 55.0

(注) 設備動向D I = 2013年度当初計画額が2012年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」 - 「減額計画の企業割合」

図表 4 製造業の 2013 年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

投資目的	業種	製造業					その他製造業			
		機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	食料品	その他		
維持・更新		77.1%	75.5%	81.5%	72.1%	76.5%	72.7%	80.4%	85.0%	76.9%
情報化・IT化		25.7%	26.5%	33.3%	23.3%	17.6%	36.4%	23.9%	15.0%	30.8%
省力化・合理化		38.9%	42.9%	40.7%	46.5%	47.1%	27.3%	30.4%	30.0%	30.8%
既存製品等の量的拡大		17.4%	12.2%	18.5%	9.3%	11.8%	9.1%	28.3%	30.0%	26.9%
新製品対応		33.3%	37.8%	37.0%	39.5%	47.1%	18.2%	23.9%	40.0%	11.5%
製品高度化		18.1%	19.4%	11.1%	25.6%	11.8%	27.3%	15.2%	30.0%	3.8%
新規事業・新分野への進出		7.6%	7.1%	3.7%	11.6%	5.9%	0.0%	8.7%	10.0%	7.7%
研究開発		13.9%	18.4%	14.8%	20.9%	23.5%	9.1%	4.3%	5.0%	3.8%
福利厚生		0.7%	1.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他		11.8%	12.2%	14.8%	9.3%	11.8%	18.2%	10.9%	0.0%	19.2%

注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

### ■ 非製造業の動向(2013 年度当初計画額)～前年度実績見込比△7.9%の減額計画～

- 非製造業の 2013 年度当初計画額は、商業で増額計画となるも、建設業・サービス業では減額計画
  - ・ 公共事業の大型予算や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、マインド面の改善や受注増加などが期待されるものの、慎重な投資姿勢が続いている。
  - ・ 非製造業全体では前年度実績見込比△7.9%、設備投資DIも△5.3 の減額計画となった。全体の5割を占める商業は同+9.1%の増額計画となった。一方、建設業では公共・民間工事とも受注増加が見込まれるものの、投資に慎重な企業が多く、同△20.4%となったほか、サービス業では投資目的が維持・更新に留まる企業が多く、同△19.4%の減額計画となった。
- 業種別動向：建設業、その他サービス業では減額計画(図表5、6)
  - ・ 商業のうち卸売業では一部で拠点整備などを計画する企業もみられ、同+1.8%となり、設備投資DIも+9.7と増額の企業が多くなった。
    - 小売業では、新規出店や既存店舗の改修、耐震工事などの投資がみられ、同+12.9%となり、設備投資DIも+3.0と増額の企業が多くなった。
  - ・ 建設業は、公共工事の増加や消費増税前の駆け込み需要などが期待されるが、先行きへの不透明感から増額には至らず、同△20.4%の減額計画となった。新規事業に参入する動きもみられるが、設備投資DIも△16.2と減額の企業が多くなっている。
  - ・ サービス業のうち、運輸・旅客業では同+20.4%、設備投資DIは+4.3の増額計画となった。ただし運輸では、車両の更新期間を従来より長くする企業がみられるなど、慎重姿勢もうかがえる。
    - ホテル・旅館業は、老朽化による客室整備や、集客のためのリニューアルのほか、耐震補強といった館内改修投資がみられ、同+32.2%の増額計画となっている。設備投資DIも+25.0と非製造業の中で最も高く、設備投資に前向きな企業が多くなった。
    - その他サービス業では、同△49.1%となり、設備投資DIでも△31.4と減額計画の企業が多く、慎重姿勢がうかがえる。
- 2013 年度投資目的(図表6)
  - ・ 2013 年度の投資目的は、全体では、「維持・更新」の回答割合が最も高くなった。次いで、「情報化・IT化」の回答割合が高くなっている。業種別では、いずれの業種でも「維持・更新」の回答割合が最も高くなっている。ホテル・旅館業では改装、修繕を予定している企業もあり、「維持・更新」に次いで、「既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大」の回答割合が高くなった。

図表5 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分 社数	2011年度	2012年度実績見込額		2013年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
		実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業	171	18,573	22,641	21.9	20,842	▲ 7.9	▲ 5.3
商業	64	10,094	9,169	▲ 9.2	10,007	9.1	6.3
卸売業	31	3,154	3,103	▲ 1.6	3,159	1.8	9.7
小売業	33	6,940	6,066	▲ 12.6	6,848	12.9	3.0
建設業	37	689	2,487	261.0	1,980	▲ 20.4	▲ 16.2
サービス業	70	7,790	10,985	41.0	8,855	▲ 19.4	▲ 10.0
運輸・旅客	23	2,588	3,512	35.7	4,228	20.4	4.3
ホテル・旅館	12	653	1,011	54.8	1,337	32.2	25.0
その他	35	4,549	6,462	42.1	3,290	▲ 49.1	▲ 31.4

(注) 設備動向 D I = 2013年度当初計画額が2012年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」 - 「減額計画の企業割合」

図表6 非製造業の2013年度当初計画額の投資目的

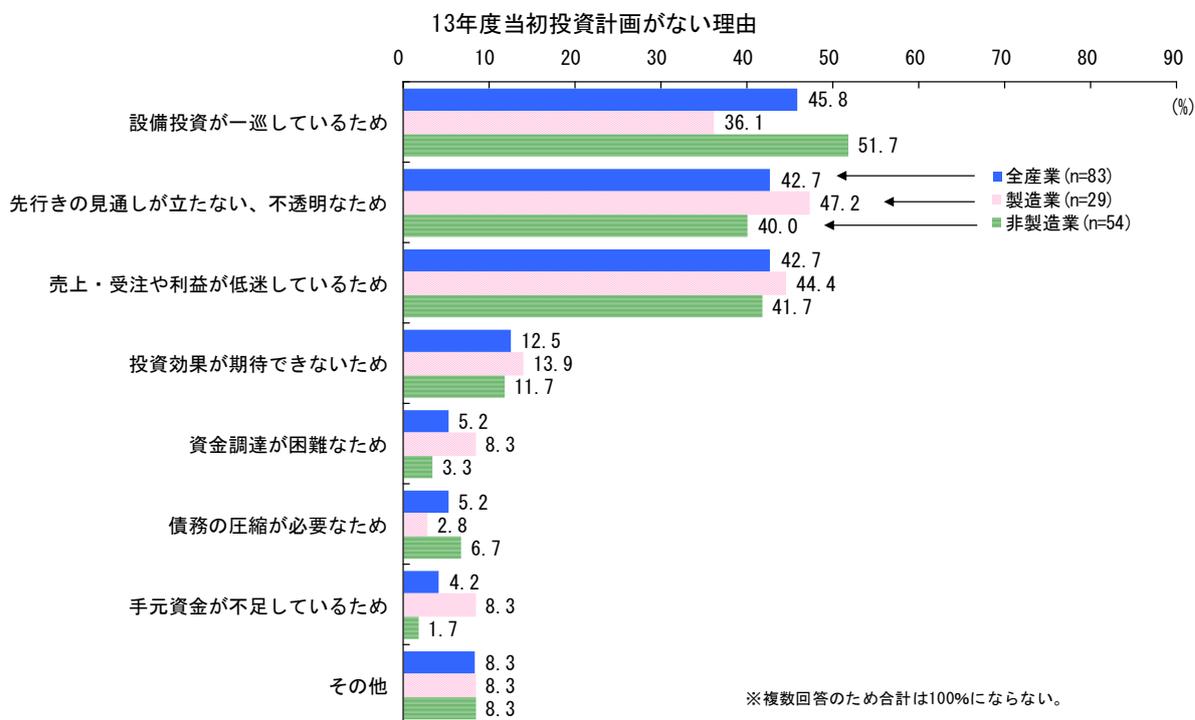
(複数回答)

投資目的	業種								
	非製造業	商業			建設業	サービス業			
		卸売業	小売業		運輸・旅客	ホテル・旅館	その他		
維持・更新	87.4%	78.0%	76.7%	79.3%	88.9%	96.5%	100.0%	100.0%	92.6%
情報化・IT化	42.0%	45.8%	56.7%	34.5%	63.0%	28.1%	20.0%	10.0%	40.7%
省力化・合理化	14.7%	13.6%	10.0%	17.2%	14.8%	15.8%	20.0%	0.0%	18.5%
既存建物・店舗・倉庫の拡充 改善等による売上増大	21.0%	27.1%	16.7%	37.9%	7.4%	21.1%	10.0%	50.0%	18.5%
新店舗・新営業店開設による 売上増大	7.7%	13.6%	10.0%	17.2%	3.7%	3.5%	0.0%	10.0%	3.7%
新規事業・新分野への進出	8.4%	1.7%	0.0%	3.4%	18.5%	10.5%	10.0%	0.0%	14.8%
研究開発	1.4%	1.7%	3.3%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	3.7%
福利厚生	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境対応	14.7%	15.3%	13.3%	17.2%	14.8%	14.0%	15.0%	30.0%	7.4%
その他	2.8%	1.7%	0.0%	3.4%	3.7%	3.5%	0.0%	20.0%	0.0%

注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

< 参考資料 >

13 年度投資計画がない理由



「設備投資動向調査」アンケート実施要領

調査時期：2013 年 3 月中旬～4 月上旬

調査内容：

調査対象：県内企業 740 社

2011 年度設備投資実績額

うち製造業 310 社

2012 年度設備投資実績見込額

非製造業 430 社

2013 年度設備投資当初計画額

有効回答総数：394 社（有効回答率 53.2%）

2013 年度設備投資目的

製造業 185 社（回答率 59.7%）

2013 年度投資方針

非製造業 209 社（回答率 48.6%）

主要設備投資計画の具体例(2013 年度)

※集計対象は 2011・2012・2013 年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

< 機 械 工 業 業 種 区 分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品・デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。